

令和7年度スポーツ政策調査研究事業  
「諸外国及び国内におけるスポーツ行政に関する調査」

---

# 地方スポーツ推進計画の策定状況等 に関する自治体調査

---

2026年4月  
株式会社 野村総合研究所

---

# 目次

1. はじめに	.....	p 2
2. アンケート結果 （※一部抜粋版）	.....	p 4
3. 事例集	.....	p12
■ 佐賀県		
■ 神奈川県横浜市		
■ 大阪府豊中市		
■ 茨城県つくば市		
■ 長野県高森町		
4. 参考資料	.....	p32
(1) アンケート調査票		
(2) アンケート結果		

## 1. はじめに

---

## 1. はじめに

### 本事例集の活用について

令和7年に、スポーツ基本法が改正され、健康長寿社会や共生社会の実現、地域や経済の活性化、デジタル化の中での人との豊かなつながりなど、スポーツを通じた社会課題の解決に期待が高まっている現状に対応するとともに、ウェルビーイングの向上に向け、スポーツ権の実質化が図られました。

改正基本法第10条（※）においては、地方スポーツ推進計画について、「令和4年度地方分権改革に関する提案募集」における地方公共団体からの提案を踏まえ周知していた策定の負担軽減に係る内容として、都道府県及び市区町村の教育委員会等が共同して定めることができること、スポーツに関連する他の計画と一体のものとして定めることができることが明文化されました。

改正の趣旨も踏まえ、現在、第4期スポーツ計画の策定に向けスポーツ審議会において議論が進められているところです。これらを踏まえ、地方スポーツ推進計画の全国的な策定状況や事務の実態等を把握するとともに、地方公共団体におけるスポーツ推進に係る業務に資するため、都道府県及び市区町村にスポーツ推進計画の策定状況等についてのアンケート調査に御協力いただき、事例集として調査結果と五つの自治体の事例をまとめました。

地方公共団体の地方スポーツ推進計画の策定やスポーツ施策の推進に当たって、事例集が一助となることを願っています。

※スポーツ基本法（平成二十三年法律第七十八号）（抄）

（地方スポーツ推進計画）

第十条 都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第二十三条第一項の条例の定めるところによりその長がスポーツに関する事務（学校における体育に関する事務を除く。）を管理し、及び執行することとされた地方公共団体（以下「特定地方公共団体」という。）にあっては、その長は、単独で又は共同して、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 地方スポーツ推進計画は、スポーツに関連する他の計画と一体のものとして定めることができる。

3 特定地方公共団体の長が地方スポーツ推進計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、当該特定地方公共団体の教育委員会の意見を聴かなければならない。

### 調査概要

#### アンケート調査

- スポーツ基本計画の策定状況など、**地方自治体におけるスポーツ振興施策全般の実態**を把握することを目的に、**全国1794の地方自治体**のスポーツに関連する施策を担当している部署を対象にアンケート調査を実施
- 調査には、**Webアンケートツール**を活用
- 全国の地方自治体の**約56.1%**にあたる**1,007の有効回答**を得た

#### ヒアリング調査

- **地方スポーツ推進計画の策定やスポーツ施策推進に係る工夫を聴取**するため、以下の5自治体を対象にオンラインでヒアリング調査を実施した
- 1. **佐賀県**
- 2. **神奈川県横浜市**
- 3. **大阪府豊中市**
- 4. **茨城県つくば市**
- 5. **長野県高森町**

## 2. アンケート結果

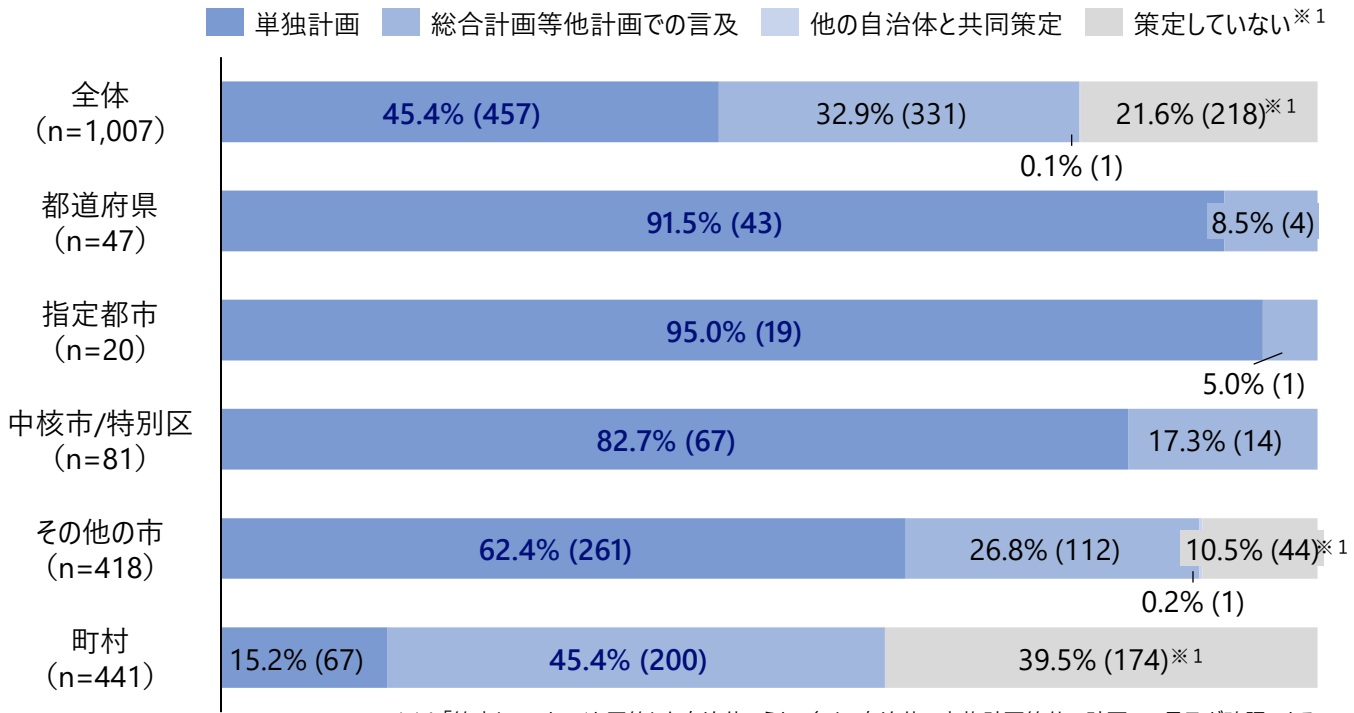
---

## 2. アンケート結果

### スポーツ推進計画の策定有無

(n=1,007 単一選択)

全ての都道府県・指定都市・中核市/特別区において計画が策定されており、多くが単独計画となっている。その他の市・町村では、他計画での言及や未策定の割合が高まる傾向にある



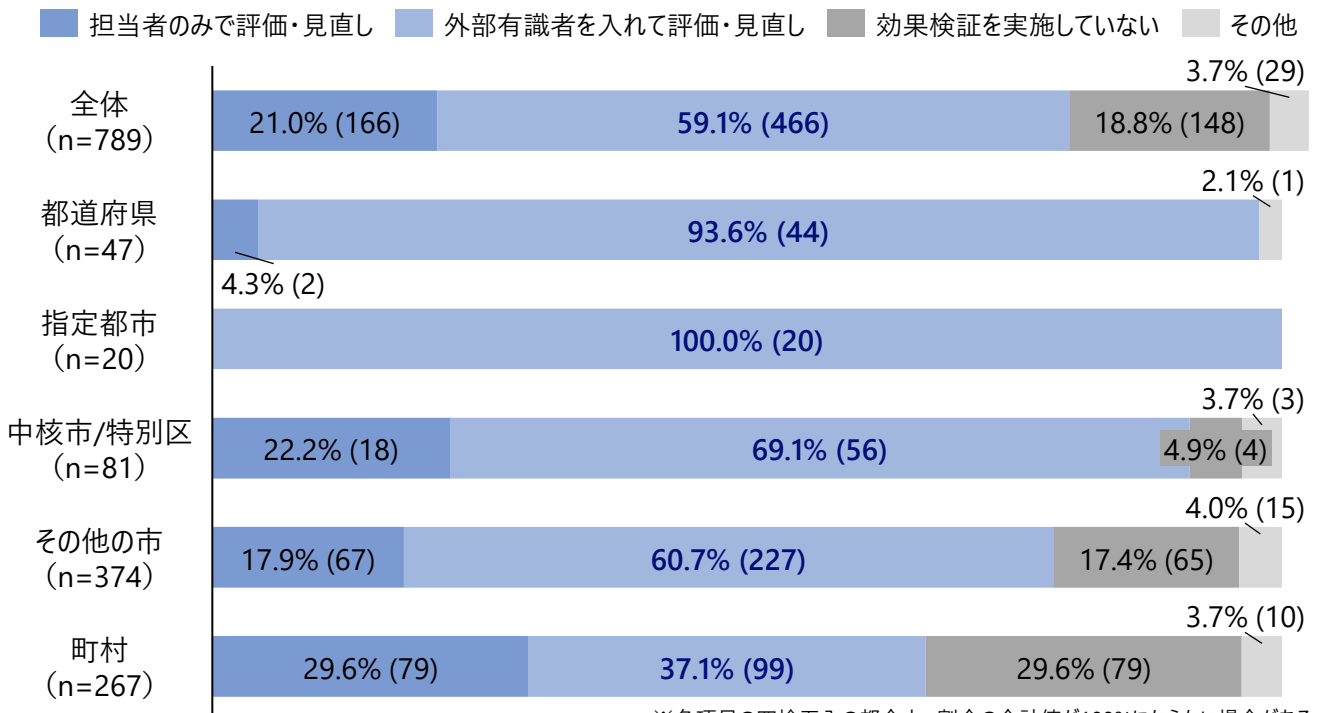
※1「策定していない」と回答した自治体のうち、多くの自治体で実施計画等他の計画への言及が確認できる

※2 各項目の四捨五入の都合上、割合の合計値が100%にならない場合がある

### 効果検証の実施有無・検証方法

(n=789 単一選択)

全ての自治体区分において、「外部有識者による効果検証」の割合が最も高い。中核市/特別区以外の市、町村では「担当者のみで実施」、「効果検証未実施」の割合が高まる傾向にある



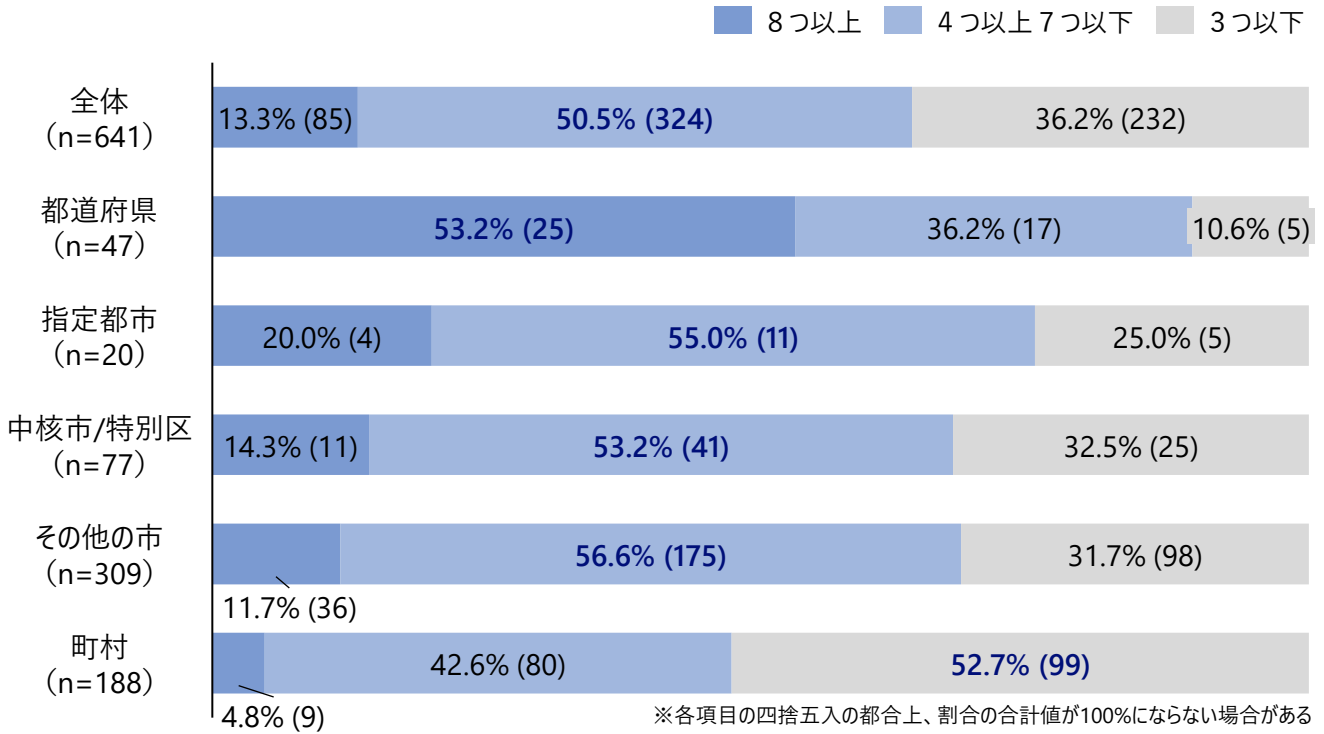
※各項目の四捨五入の都合上、割合の合計値が100%にならない場合がある

## 2. アンケート結果

### 効果検証のために取得している指標の数

(n=641  
複数選択のうち選択した選択肢数および自由記述で回答された指標数を集計)

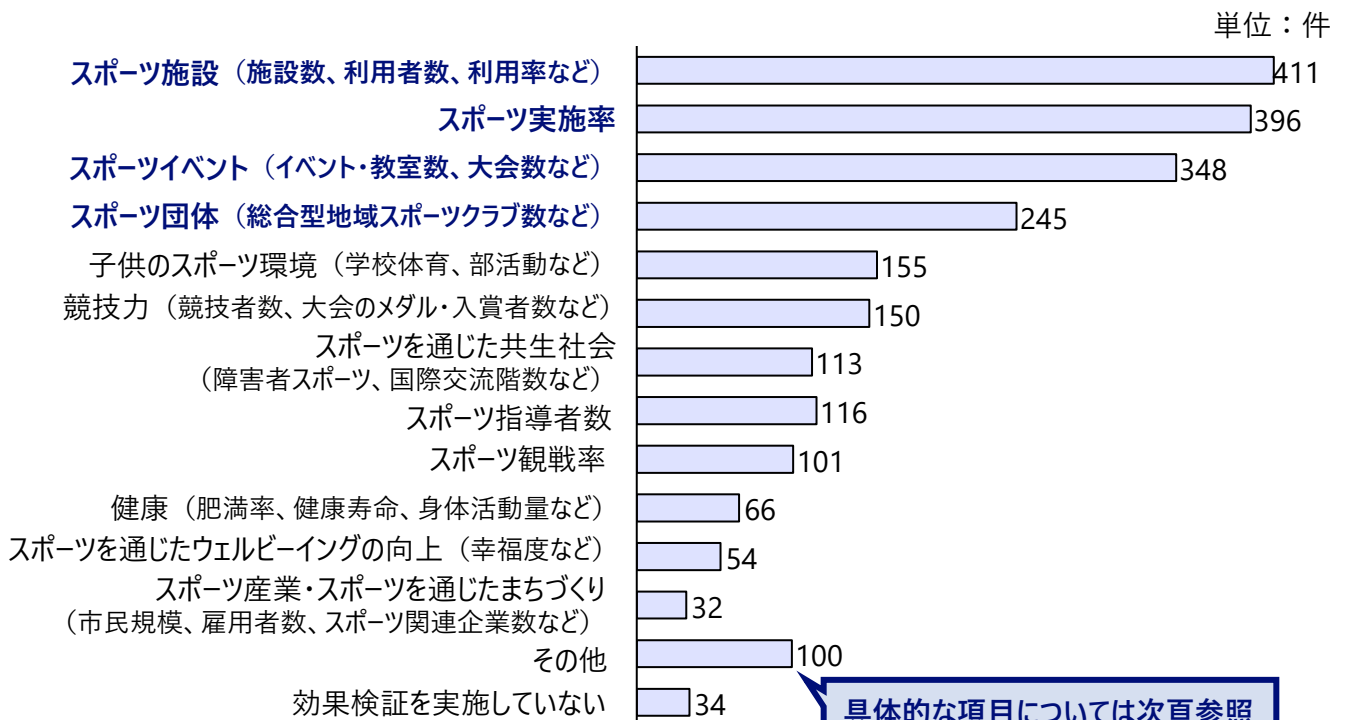
町村を除く全ての区分において、5割以上の自治体が4つ以上の指標を取得している一方で、半数の町村が3つ以下にとどまっている



### 効果検証のために取得している指標

(n=641 複数選択)

施策の効果検証を目的に取得している指標としては、「スポーツ施設」や「スポーツ実施率」、「スポーツイベント」、「スポーツ団体」等が上位に位置している



## 2. アンケート結果

### 効果検証のために取得されている指標の種類「その他」の内訳

(n=100 自由記述)

効果検証のために取得している選択肢以外の指標としては、「スポーツボランティア」や「スポーツツーリズム」に関連するものが多く挙げられている

※括弧内は回答数を記載

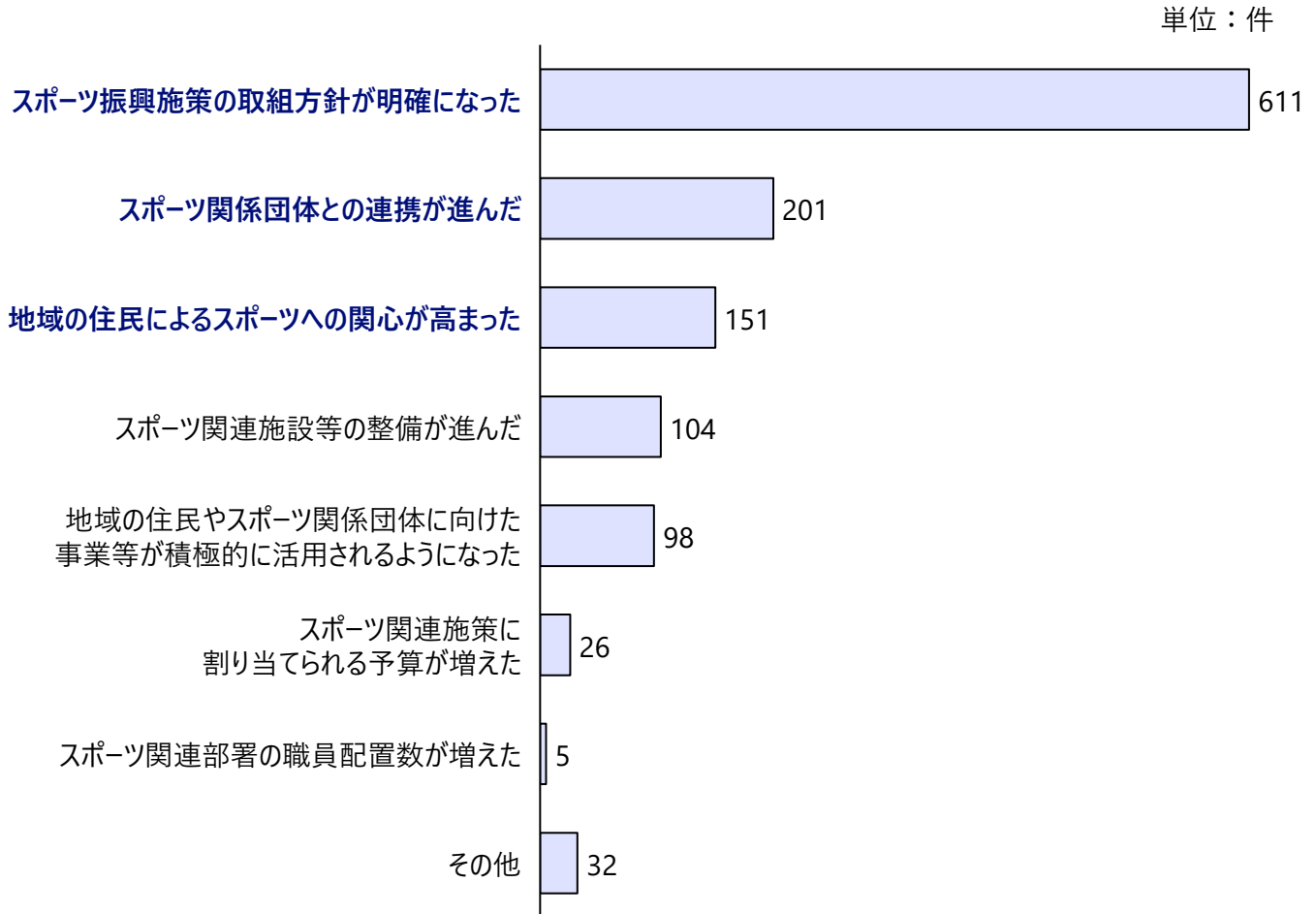
項目	回答内容
住民によるスポーツ支援	スポーツボランティア参加者数または参加率(27)、スポーツボランティアへの関心(1)
スポーツイベント	スポーツイベントの参加人数(23)、開催回数(3)、満足度(2)、海外参加目標数(1)
スポーツツーリズム	スポーツ合宿誘致件数(9)、スポーツ目的の観光客数(3)、大型スポーツイベントの誘致数(1)
スポーツへの関心	スポーツをすることが好きな児童の割合(4)、スポーツ・パラスポーツへの関心度(3)、スポーツ情報サイトの閲覧数(3)、「する」「みる」「ささえる」のいずれかでスポーツに関わった市民の割合(2)、総合型地域スポーツクラブの認知度(1)
スポーツ実施	スポーツを定期的に行う児童の割合や児童の体力(3)、スポーツ施設の利用者数(2)、年間でスポーツをしなかった人の割合(1)、総合型地域スポーツクラブの会員数(2)、成人のスポーツ実施状況の満足度(1)、競技団体加盟者数(1)
スポーツ環境	スポーツを行う環境が整っていると思う市民の割合(5)、スポーツ施設の満足度(2)
シビックプライド	スポーツの盛んなまちと感じる市民の割合(3)、地域の活性化にスポーツが役立っていると思う市民の割合(2)、ホームタウンチームの認知度(2)、ホームタウンチームを応援している・関心がある市民の割合(1)
競技力	オリンピック選手数(2)、体育表彰者数(2)、全国体力・運動能力、運動習慣等調査における順位(1)、強化指定選手に選出されるアスリートの育成数(1)、全国大会への出場者数(1)
自治体によるスポーツ支援	スポーツ情報の周知回数(2)、国際大会及び全国大会への参加経費の支援件数(1)、補助金交付件数(1)、学校開放(1)、ニュースポーツ用具の貸出回数(1)、スポーツに関する計画等を策定し取り組む市町村数(1)
スポーツ観戦	国際大会等トップレベル大会の観戦者数(2)、観戦機会の満足度(1)、直接スポーツ観戦率(1)
スポーツ指導者	スポーツ指導者養成講習の受講者数(3)、開催数(2)、競技団体指導者養成事業の支援団体数(1)

## 2. アンケート結果

### 地方スポーツ推進計画の策定がもたらした効果

(n=789 複数選択)

自治体独自にスポーツ推進計画を定めることの効果としては、「取組方針の明確化」に加えて「関係団体との連携強化」や「地域住民による関心の高まり」が多く挙げられている



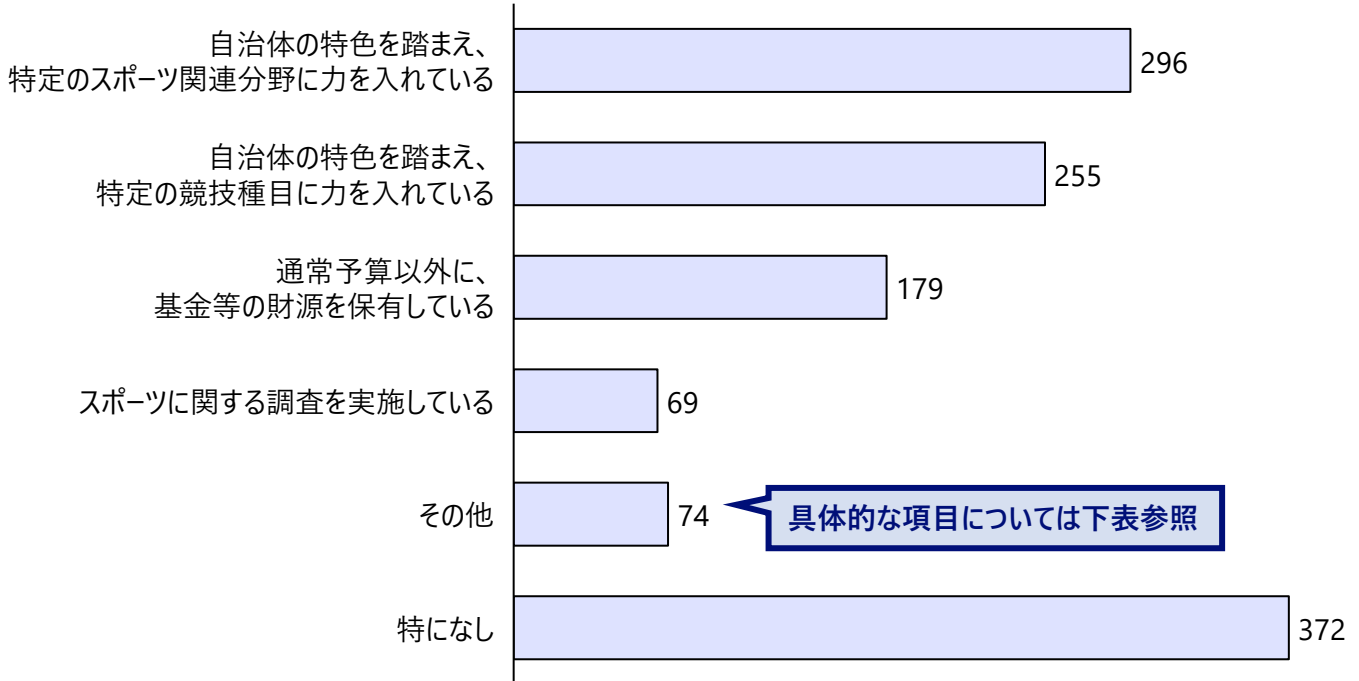
## 2. アンケート結果

### 自治体において、現在、注力されているスポーツ関連施策

(n=1007 複数選択)

自治体の特色を踏まえ、特定のスポーツ関連分野や競技に注力する自治体も多い

単位：件



### 注力されているスポーツ関連施策「その他」の内訳

(n=74 自由記述)

「ニュースポーツの推進」や「プロスポーツクラブとの連携」、「合宿誘致」、「クラウドファンディング」等の施策に注力している自治体が存在している

※括弧内は回答数を記載

項目	回答内容
スポーツ推進	ニュースポーツ等、広く住民が参加できるスポーツ事業やイベントの開催（29） スポーツ施設の整備（3）、中学校の部活動地域展開（3）、 幼少期の運動あそびに関する独自教室の展開（1）
補助金支給	当該自治体におけるスポーツ協会等への補助金支給（11）、全国大会等へ出場する 子ども、ジュニアアスリートへの補助金支給等支援事業（10）
外部組織との連携	プロスポーツクラブとの連携（8）、スポーツ振興を図る官民連携組織との連携 （1）、大学との連携（1）
スポーツを通じた交流人口の増加	スポーツ合宿の誘致（7）、スポーツ大会の誘致（4）、スポーツを中心とした まちづくり/エンターテインメントの促進（2）、スポーツ観光の推進（1）
財源確保	ふるさと納税型のクラウドファンディングの実施（1）

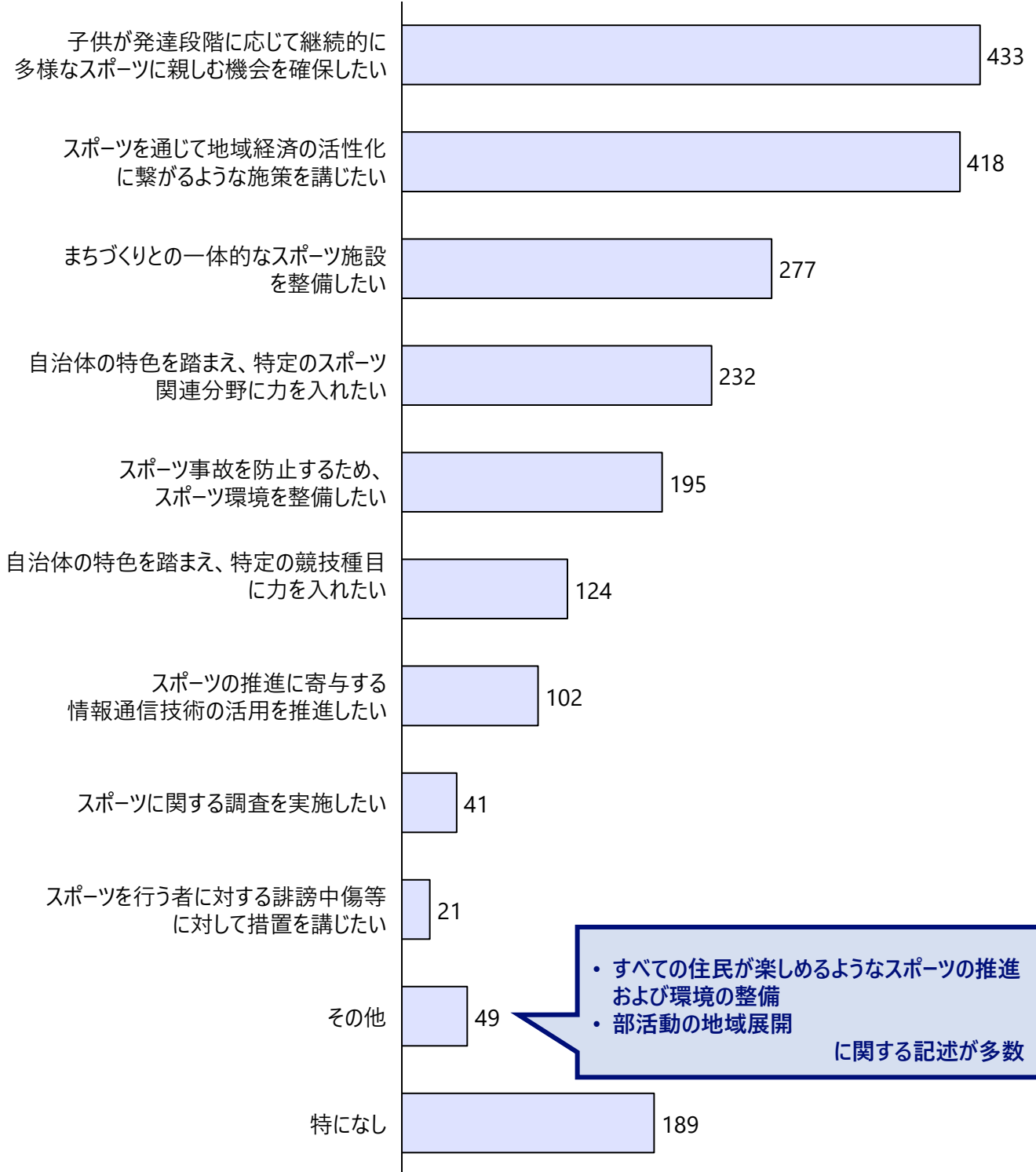
## 2. アンケート結果

### スポーツ基本法の改正を受けて、今後、特に力を入れたい取組や施策

(n=1,007 複数選択)

多くの自治体が、「子どもへの継続的かつ多様なスポーツ機会の提供」や「スポーツを通じた地域経済の活性化」に注力したいと回答している

単位：件



Intentionally blank

### 3. 事例集

---

## 佐賀県

- ✓ スポーツ文化が自律的に促進される恒久的な循環型のモデルを策定
- ✓ 行政に閉じず、域内企業を巻き込み、スポーツを用いた地域の活性化を推進

## 基本情報

\*については、アンケートと回答形式や時点を合わせている

自治体	区分	都道府県
	人口	78万人 ※R8年2月時点
スポーツ行政	所管組織	SSP推進局
	*職員規模	21人以上（87名）
	*スポーツ施策の予算割合	0.7%（25億 / 3,400億） ※R6年度予算
スポーツ推進計画	計画名	SSP/SAGAスポーツピラミッド構想
	策定の形態	スポーツ振興を目的とした単独の計画
	計画期間	2018年～
	計画の策定期間	—
	前計画および計画期間	佐賀県スポーツ推進計画（2014年～2023年）
	*効果検証の実施有無	実施
	*効果検証の方法	外部有識者を入れて実施

## スポーツ推進計画の概要

- 恒久的に推進する構想として策定  
（2025年3月に「SAGAスポーツピラミッド構想推進条例」を制定）
- トップアスリートの育成を通じてスポーツ文化（する、観る、支える、育てる、稼ぐ）の裾野を拡大、さらにトップアスリートの育成につなげる循環型のモデルを構築
- 成果が分かりやすい効果指標を設定。自県の過去との比較を重視した効果検証を実施



## 3. 事例集 | 佐賀県

## 計画の基本方針と効果指標

方針	指標	取得方法	
佐賀から世界に挑戦する新たなスポーツシーンの創出	【人材育成】 選手・指導者が「学び」「育つ」 ホットスポットの創造	毎年度、全国制覇する中高生選手、 チームが40人（チーム）以上	県による調査
	【練習環境の充実】 練習に打ち込み志を高める 基盤を創造	2028年ロサンゼルスオリンピック、 パラリンピックにおいて、佐賀ゆかりの トップアスリートが20人出場	
	【就職支援】 社会人アスリートの人生に 寄り添う社会の創造	SSP構想関係企業、団体が 常時150以上	
	【支える文化の定着】 スポーツ・アスリートを支える 文化の定着		
	【スポーツビジネスの創出】 スポーツビジネスによる新たな 価値の創造	県と民間が連携して創出した 新規スポーツビジネスの件数	

## 計画策定のポイント

## 背景

- 欧米との比較  
欧米と日本のスポーツ政策の在り方の違いに問題意識を抱いたことが契機。欧米の先進事例をモデルとして、地方自治体の政策に落とし込む形でスポーツを経済や地域づくりに活かす構想を策定
- 国民スポーツ大会の開催  
上記のように構想策定の機運が高まる中、国民スポーツ大会の開催とも重なり、その先も見据え、スポーツ施策への注力を県全体で促進

## 工夫

- 浸透しやすい構造  
策定した計画が実行に至らず、形骸化してしまうことが従前の課題。実行性を重視したシンプルな構想を策定し、関係者への浸透を促進
- 理解されやすい構造  
スポーツを「する人」以外の目線を大切にし、スポーツに関心のない層からの理解を促進
- 行政・スポーツ界に閉じない進捗管理  
年に1回、経済界等、行政やスポーツ界以外の関係者向けに進捗報告・セミナー等を実施し、スポーツで経済や地域を盛り上げる機運を醸成

## 効果

- 企業の意識変化  
SSP構想内では、アスリートの就職支援を重点施策の一つとして設定。構想を基に施策を実行することで、これまでスポーツに興味のなかった企業の意識が変化した
- 県民の支持  
地元新聞社の世論調査によると、約6割の県民がSSP構想を支持している

## 注力施策

## 1 アスリートの就職支援

## 内容

- 将来アスリートが安心して競技に取り組める環境を整えることを目的に注力施策として採用
- 通常の業務時間の一部を練習時間に充てる形でアスリートを雇用するモデルを構築  
企業に対しては、アスリート雇用による**企業認知の向上**や**人手不足の解消**に繋がる**メリット**を伝えるとともに、**支援金制度**によりアスリート雇用を促進
- 将来的には、**引退後のアスリート**が地元企業で本業を持ちながら、副業として部活動の指導にあたるモデルを構想。本モデルを通して**指導者不足の解消**と、**企業の地域貢献活動を両立**させることを目指している

## 効果

- 2026年2月時点で**130企業**が採用可能企業として**エントリー**
- 6年間で**49社**に**延べ250人以上**のアスリートが**就職**



アスリートがキャリアについて考えるきっかけづくりの場として開催している「ビギニングセミナー」の様子

## 2 スポーツビジネスの創出

## 内容

- SSP構想で描くモデルの好循環を目指すべく、**スポーツとビジネスが繋がることを当たり前とする風土を醸成**することを目的に注力施策として採用
- スポーツビジネスで生まれた収益等がアスリートの人材育成に繋がることで、SSP構想で描くモデルが効果的に循環することを期待
- 2023年に開業した**SAGAアリーナ**を始めとする**スポーツ資源と県内企業のマッチングを促進**することで、スポーツビジネスを創出

## 効果

- SAGAアリーナの開業を機に、Bリーグの試合等に数千人が集まる光景が日常となったことで、**県民のスポーツに対する意識は変化**していると考え
- 新たにスポーツビジネスに参入する企業が増加傾向にある



県内企業に対して、スポーツ観戦と、特別な空間での飲食や地域ごとのおもてなしを融合したサービスであるスポーツホスピタリティを展開した際の様子

Intentionally blank

神奈川県  
横浜市

- ✓ 部局横断的な課題の解決手段としてスポーツを位置づけることで、部局間連携を促進
- ✓ 大規模施設の整備や国際大会誘致など、「まちづくり」と一体となった施策の展開

基本情報

\*については、アンケートと回答形式や時点を合わせている

自治体	区分	指定都市
	人口	378万人 ※R8年2月時点
スポーツ行政	所管組織	にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興課
	*職員規模	21人以上（36名）
	*スポーツ施策の予算割合	0.3%（57億 / 1.9兆） ※R6年度予算
スポーツ推進計画	計画名	第3期横浜市スポーツ推進計画
	策定の形態	スポーツ振興を目的とした単独の計画
	計画期間	2022年～2026年
	計画の策定期間	5年に1度
	前計画および計画期間	第2期横浜市スポーツ推進計画（2018年～2021年）
	*効果検証の実施有無	実施
	*効果検証の方法	外部有識者を入れて実施

スポーツ推進計画の概要

- ①計画策定の趣旨（目的、意義、位置づけ、進捗管理、連携・協働体制）、②スポーツ行政に関する現状 ③「スポーツ都市横浜」の実現に向けて の3セクションから構成
- 「スポーツを通じた健康増進」「スポーツを通じた共生社会の実現」「スポーツによる賑わいづくり」の3つの目標を掲げ、26の具体的な取組を展開
- 「成人の週1回以上のスポーツ実施率」など11の具体的な指標を設け、横浜市民スポーツ意識調査を用いて効果検証を実施



## 計画の基本方針と効果指標

方針	指標	取得方法
スポーツを通じた健康増進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	
	成人の1年に一度以上のスポーツ実施率	
	働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	
	スポーツが好きな人の割合	
スポーツを通じた共生社会の実現	子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率	*2横浜市民スポーツ意識調査等
	障害者の週1回以上のスポーツ実施率	
	障害者の1年に一度以上のスポーツ実施率	
スポーツによる賑わいづくり	多様な人と関わり、運動・スポーツを楽しみたいと思う子どもの割合	
	スポーツボランティア参加率	
	*1市内でのスポーツイベント直接観戦率	
	横浜市はスポーツが盛んであると思う市民の割合	

\*1市内でのスポーツイベント直接観戦率：プロスポーツやトップアスリートが参加するスポーツに限らず、市内でスポーツイベントを直接観戦した人の割合

\*2横浜市民スポーツ意識調査：「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進に向けて、運動・スポーツの実施率等、横浜市における現状を把握するため、市民を対象としたスポーツ意識調査を実施

## 計画策定のポイント

## 背景

- **部局横断的な課題の解決手段としての「スポーツ」**  
大規模自治体特有の、他部局との連携がとりにくいという一般的な課題が存在。部局横断的な市の課題を解決するための手段としてスポーツを位置づけることで、部局間連携を促進
- **部局間の連携体制を構築**  
上記において、健康増進やにぎわい創出といった課題に対してスポーツを解決策と据えたことで、教育委員会、経済局、道路局、都市整備局、健康福祉局、みどり環境局の計6部局が連携する体制が構築された

## 工夫

- **有識者との議論**  
昭和37年から続く歴史ある「スポーツ推進審議会」における有識者委員との議論を重ね、スポーツ推進計画の策定を推進
- **国の動向への追従**  
スポーツ庁の「スポーツ基本計画」に関する議論や策定スケジュールを鑑みながら策定を推進。特に、指標設定についてスポーツ基本計画を参照

## 効果

- **行政内部での方針の明確化**  
計画という明確な「根拠」を持つことで行政内の取組方針が明確になり、予算要求や対外的な説明を行う際の拠り所として機能している
- **行政内部での外部連携の円滑化**  
民間企業や教育機関、トップチームなど多様な団体と連携する際、計画に基づく方針を示すことでコミュニケーションが円滑になり、事業への協力を得やすくなった

## 注力施策

## 1 まちづくりと一体となったスポーツ施設整備

## 内容

- ・「にぎわい」や「交流」を生み出す場を創出することを目的に注力施策として採用
- ・現在は、横浜武道館、横浜BUNTAI（旧横浜文化体育館）の運用や横浜国際プールの再整備など、まちづくりと一体となったスポーツ施設整備事業を展開

## 効果

- ・主に「する」スポーツの場である横浜武道館は、年間稼働率がほぼ100%に近い状況である
- ・主に「見る」スポーツの場である横浜BUNTAIも、スポーツ利用に限らずコンサート利用なども含めて活況を呈している

## 2 国際大会・大規模イベントの誘致

## 内容

- ・市民がトップアスリートの競技を観戦できる機会を創出することを目的として注力。副次的な効果として、市外・国外からの交流人口増加を通じた、宿泊・飲食等への経済波及効果の創出を期待
- ・世界トライアスロンシリーズやカーリング日本選手権、WTT（卓球の国際大会）など、大規模イベントを誘致・開催する事業を展開

## 効果

- ・カーリング日本選手権を首都圏で初開催した際など、新しい取組に対して市民や事業者からポジティブな反応を得ている
- ・大会開催時には多くの観客や参加者が訪れ、一定の経済波及効果が創出されている



世界トライアスロンシリーズ横浜大会

## 3 トップスポーツチームとの連携

## 内容

- ・市内に複数のプロチームが存在するという横浜ならではの強みを活かすことを目的に注力施策として採用
- ・現在は、市内に拠点を置く野球、バスケットボール、サッカー等のトップチームと連携した取組を重視して展開

## 効果

- ・地元プロチームの優勝などポジティブなニュースがあると、市民の盛り上がりが高まる

Intentionally blank

大阪府  
豊中市

- ✓ スポーツの定義を「競技スポーツ」に限定せず、広義に捉えたスポーツ推進計画の策定
- ✓ スポーツ推進計画や自治体における課題に基づく注力施策の設定

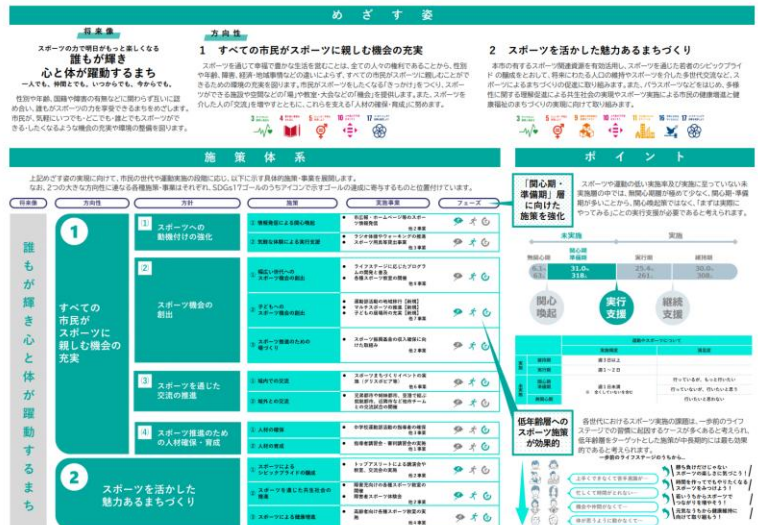
基本情報

\*については、アンケートと回答形式や時点を合わせている

自治体	区分	中核市/特別区
	人口	40万人 ※R8年2月時点
スポーツ行政	所管組織	都市活力部スポーツ振興課
	*職員規模	11人~20人
	*スポーツ施策の予算割合	0.7% (25億 / 3,400億) ※R6年度予算
スポーツ推進計画	計画名	第2期豊中市スポーツ推進計画
	策定の形態	スポーツ振興を目的とした単独の計画
	計画期間	2023年~2027年
	計画の策定期間	5年に1度
	前計画および計画期間	豊中市スポーツ推進計画 (2014年~2022年)
	*効果検証の実施有無	実施
	*効果検証の方法	外部有識者を入れて実施

スポーツ推進計画の概要

- ①計画策定の趣旨、②国/府/市のスポーツ行政に関する現状、③目指すビジョン、④具体的な施策、⑤成果指標と推進体制の5セクションから構成
- 「スポーツに親しむ機会の充実」と「スポーツを活かしたまちづくり」を計画の2本柱として12の施策を展開
- 住民アンケート等から把握可能な6つの成果指標を設定し次期計画を策定するタイミングで効果検証を実施



## 計画の基本方針と効果指標

方針	指標	取得方法
すべての市民がスポーツに親しむ機会の充実	市民のスポーツ実施率	*3市民アンケート
	スポーツが好きな子供の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
スポーツを活かしたまちづくり	*1障害者スポーツに関与する市民の割合	
	地域スポーツ参加率	*3市民アンケート
	*2スポーツボランティア参加率	
	施設利用者数	市立スポーツ施設の利用者数

\*1障害者スポーツに関与：障害者スポーツについて、「する」「みる」「ささえる」のいずれかの活動を実施すること

\*2スポーツボランティア：スポーツ行事等の運営といった直接的な活動だけでなく、子供の送迎等間接的な活動も含む

\*3市民アンケート：5年に1回のスポーツ推進計画の策定にあたって、無作為抽出した市民および児童・生徒を対象に実施

## 計画策定のポイント

## 背景

#### ■ 煩雑な前計画

前身の第1期計画では、多数の目標を設定したことにより事業数が増加。進捗管理等が煩雑になったため、第2期計画はコンパクトに策定

#### ■ 担当部局の変更

平成27年度の組織・機構の再編により、スポーツ振興課が教育委員会から、市長部局の「都市活力部」へ移管。そのため、スポーツを単なる競技としてだけでなく、まちづくりの手段として活用する方針が採用

## 工夫

#### ■ 外部事業者を活用した情報収集

計画の策定にあたって、今後のスポーツトレンドの把握に苦慮。外部事業者の活用によって、自治体単独では得られなかった将来的なスポーツに対するニーズや他自治体の知見を把握し、計画へ反映

#### ■ 「スポーツ」を再定義

スポーツの定義を「競技スポーツ」だけでなく「体を動かすこと全般（散歩、家事、レクリエーション等）」へと拡大して明記。市民がスポーツへ親しみやすいようにした

## 効果

#### ■ 関連部局との連携

計画の策定によって、明確に目標とその根拠が提示されるため、関連する他部署へ事業の連携等、働きかけやすくなった

## 注力施策

## 1 アーバンスポーツの推進

## 内容

- ・若年層のスポーツ実施率向上と地域の賑わいづくりを目的に注力施策として採用
- ・実施団体へ経費の半額を助成する「**アーバンスポーツ推進事業助成金制度**」を創設し、市内でのイベント開催を支援するなどの事業を展開

## 効果

- ・高校生・大学生の参加者は少ないことが多い。ただ、プレイキンを実施した際には多く参加するなど、**興味のある競技であれば参加者が増加**することが明らかになった

## 2 マルチスポーツの推進

## 内容

- ・「大人になってもスポーツを続けたい」と思う子どもの育成および子どものスポーツにおける\*1**早期専門化による弊害の解消**を目的に注力施策として採用  
\*1特定部位の酷使による怪我、運動能力の偏りなど
- ・普段経験できない種目を含む**多様な種目を体験できる子ども向けのスポーツ教室を開催**するなどの事業を展開。スポーツ教室開催にあたっては、**大学との包括連携協定**などを活用して大学生が指導に関わるようにし、子どもが親しみやすい環境を構築

## 効果

- ・参加者からは「次も参加したい」という声をもらうなど**好評**
- ・参加者が**自身の意外な適性や興味を発見**し、その後**特定の競技を始めるケース**が見られている

## 3 スポーツを通じた交流促進

## 内容

- ・「スポーツを活かしたまちづくり」の方針に即して、**スポーツを通じて市民間の交流を生む事業**を展開  
指定管理者等と連携して、運動会形式のイベントやニュースポーツ体験イベントを開催している
- ・参加者同士でチームを組むことで市民同士の交流を促進。  
イベントには飲食の店といった**スポーツ以外の要素**を取り入れ、**幅広い層の市民の交流を促進**

## 効果

- ・運動会形式イベントの参加者は、**2~300人程度**で、徐々に**参加人数が増加**している



運動会形式のイベント「グリスポ超ITADAKIMAX」

Intentionally blank

3. 事例集 | 茨城県つくば市

茨城県  
つくば市

- ✓ アンケート調査と市民を集めてのグループミーティングによって取得した市民の意見を生かした計画策定
- ✓ 共生社会の実現に向けた、大学や企業等と多様な関係団体と連携したパラスポーツ推進施策の展開

基本情報

\*については、アンケートと回答形式や時点を合わせている

自治体	区分	その他の市
	人口	26万人 ※R8年2月時点
スポーツ行政	所管組織	市民部スポーツ振興課
	*職員規模	5人～10人
	*スポーツ施策の予算割合	0.03% (0.53億 / 1,800億) ※R6年度予算
スポーツ推進計画	計画名	第2期つくば市スポーツ推進計画
	策定の形態	スポーツ振興を目的とした単独の計画
	計画期間	2024年～2033年
	計画の策定期	10年に1度
	前計画および計画期間	つくば市スポーツ推進計画 (2014年～2024年)
	*効果検証の実施有無	実施
	*効果検証の方法	外部有識者を入れて実施

スポーツ推進計画の概要

- ①計画策定の趣旨 ②スポーツ行政に関する現状 ③目指すビジョン ④具体的な施策 ⑤計画の進行管理 の5セクションから構成
- 「3つの戦略（個人・組織・環境）」のもと、10の施策、23の取組、89の具体事業を紐づけた体系的な構成
- 「子ども」「成人」「障害者」の3系統に分けたアンケート調査等から成果指標（KPI）を設定し、各担当部署と連携して毎年度、PDCA（効果検証）を実施

**基本戦略1 スポーツ機会の創出** 個人

子どもから成人、高齢者まで、すべての市民が層層の有難がるからずき園にわたりスポーツをすることが出来る機会創出を図ります。また、今までスポーツに出来る機会がなかった人達へスポーツを楽しむ機会を提供します。さらに、これらスポーツを通じた交流を促進し、つくば全体でスポーツ文化の醸成を目指します。

**施策1** 子どものスポーツ活動の促進  
子どもから成人、高齢者まで、すべての市民が層層の有難がるからずき園にわたりスポーツをすることが出来る機会創出を図ります。また、今までスポーツに出来る機会がなかった人達へスポーツを楽しむ機会を提供します。さらに、これらスポーツを通じた交流を促進し、つくば全体でスポーツ文化の醸成を目指します。

**施策2** 高齢者のスポーツ活動の促進  
高齢者のスポーツ活動の機会や情報・体力の保持増進とともに、生きがいや仲間づくりなどにつながるよう、関係団体・組織と連携を取りながら、高齢者のスポーツ活動を促進します。

**施策3** 障害者のスポーツ活動の促進  
障害者がスポーツ・レクリエーションに関われるよう、特別なことではなく日常的に楽しみやすく、スポーツを通じて障害者と健全な者が交流する機会創出を図り、市民の交流促進及び障害者のスポーツ活動を促進します。

**施策4** 成人のスポーツ活動の促進  
市民が生きにわたり、より豊かに充実した生活を送れるよう、働きながら、通勤・通学・スポーツに取組める機会を提供し、成人のスポーツ活動を促進します。

**施策5** スポーツを楽しむ機会の提供  
子どもから高齢者まで、様々なスポーツを実施している人も多くいます。すべての市民が多様な活動・スポーツに出来る機会や交流が出来るよう、様々な機会を提供するとともに、つくば全体の交流促進を図ります。

**【目標指標】**

項目	数値	数値(R4)	数値(R15)
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%
市民生活の最良以上のスポーツ実施率	45.0%	40.0%	45.0%

**基本戦略2 スポーツ推進体制の強化** 組織

スポーツ活動を支える基盤である指導者や、地域やスポーツ団体、大学や研究機関、企業など多様な主体と連携・協働を深め、スポーツ推進体制の強化を図るとともに、スポーツを通してつながり、交流を図ることや、スポーツの持つ力で地域の活性化を図ってまいります。

**施策6** スポーツ団体・組織の基盤強化及び指導者等の育成  
地域におけるスポーツの推進を図る指導者、スポーツ団体の活動や発展を支えることにより、スポーツ推進体制を強化します。また、安全にスポーツ活動が行えるよう指導者やボランティアの人材育成を図ります。

**施策7** 多様な主体との連携・協働  
地域やスポーツ団体、大学や研究機関、企業など多様な主体と連携・協働し、スポーツ推進体制を強化するとともに、つくば市のスポーツにおける多様な可能性をもとに創ります。

**【目標指標】**

項目	数値	数値(R4)	数値(R15)
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人
スポーツ推進体制の強化	6,700人	6,700人	6,700人

**基本戦略3 スポーツ環境の整備・充実** 環境

市民が身近で気軽にスポーツをできる場所や、だれもが利用しやすい施設の整備・充実を図るとともに、安心してスポーツ活動ができる体制づくりに努め、つくばだからこそ実現できるスポーツ環境を創出します。

**施策8** スポーツ施設等の整備及び維持管理  
身近で気軽にスポーツに親しめる場所の充実及びスポーツ施設の利用促進のため、スポーツ施設及び関連する公共施設の整備、維持管理を行います。

**施策9** スポーツ環境の整備  
つくば市が地域の特色を活かし、スポーツ推進の取組を進め、つくば市独自のスポーツ環境を整備を行います。

**施策10** スポーツ活動における安全の確保  
スポーツ活動を行う上での安全確保を最優先するとともに、関係機関と連携し、スポーツ事故やスポーツ障害の予防策に積極的に取り組めます。

**【目標指標】**

項目	数値	数値(R4)	数値(R15)
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡
スポーツ環境の整備・充実	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡

## 計画の基本方針と効果指標

方針	指標	取得方法
スポーツ機会の創出	児童生徒の週3回以上のスポーツ実施率	*1市民アンケート
	卒業後にも運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合	
	18歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率	
	18歳以上の市民のスポーツ観戦率	
スポーツ推進体制の強化	障害者の週1回以上のスポーツ・身体的レクリエーションの実施率	
	つくば市や地域スポーツ団体が開催するスポーツイベントの参加率	
	つくば市スポーツ協会の登録会員数	
	スタートコーチ養成講座受講者数	
スポーツ環境の整備・充実	18歳以上の市民の公共スポーツ施設の満足度	

\*1市民アンケート：基本的にアンケート調査で取得可能な項目を中心に構成。調査対象を「子ども」「成人」「障害者」の3系統に分けて実施している

## 計画策定のポイント

## 背景

- **スポーツ推進に対する機運の高まり**  
第1次計画策定の際は、大規模なスポーツ施設の整備計画や茨城国体の開催といった地域におけるスポーツ推進の機運の高まりがあった
- **市長の強い意向の反映**  
障害者支援事業の経験から、共生社会の実現やパラスポーツ推進に対する市長の思いが強く、第2次計画において反映されている

## 工夫

- **3つの対象区分に分けたアンケート調査の実施**  
計画策定にあたって市民向けのアンケート調査を実施。「子ども」「成人」「障害者」と3つの対象区分に分けて実施することで、課題を網羅的に把握。また、アンケート結果を成果指標（KPI）として設定
- **グループミーティングの開催**  
市民を集めてブレインストーミングを行ってもらい「グループミーティング」を開催。アンケート調査だけでは取得しきれない市民の生の声を拾い上げた

## 効果

- **部局間連携に係る機運の醸成**  
スポーツ施策は福祉、健康増進、学校体育など多岐にわたる。計画が策定されたことによって、庁内の関連部署間で連携する機運が高まった
- **スポーツ施策の管理体制の構築**  
計画の戦略や施策の下層に89の具体事業を紐づけることで、他部署の事業であってもスポーツ施策に関する事業を管理。各担当部署と毎年度事業のPDCAを実施する体制を構築

## 注力施策

## 1 大規模スポーツイベントの開催

## 内容

- スポーツを「知る」機会を提供するイベントとして、つくばマラソン（約1万人参加）と並行し、「つくばスポーツフェスティバル&つくパラ」を開催。車いすバスケットなどの体験ブースを出展している
- 企業（カスミ、関彰商事、東京ガス等）と市が共催する形をとり、**企業側の自社PRやスポーツ振興を促進し積極的な参画を促すこと**で、好循環を生む事業を展開

## 効果

- 参加者は親子連れが多く、偶然立ち寄った層も含めて**約1,000名規模の集客**がある



つくばスポーツフェスティバル&amp;つくパラ

## 2 知的・発達障害者によるトレーニングジム利用促進

## 内容

- 障害者が住み慣れた地域でスポーツ活動できるよう、**筑波大学等と連携し、知的・発達障害者に対して地域のトレーニングジム利用を促進する取組**を実施
- 課題を特定することから始め、サポーター付きの体験会を実施。器具の使い方や心理的障壁といったジム利用へのハードルを下げる事業を展開

## 効果

- 単発の体験で終わらず、親を含めた**コミュニティが自然と形成された**。事業終了後も**自主的に活動を継続するケースが半数以上**みられている

## 3 学校へのパラスポーツ派遣授業

## 内容

- （一社）シッティングスポーツ協会と連携し、**学校の体育授業等に車いすバスケットボールやボッチャの選手を派遣する事業**を展開
- **費用は市が負担**することで学校側の事務・費用負担を軽減し、活用しやすい環境を構築

## 効果

- 2025年度は**15校、約870名**の児童生徒が受講。学校への積極的な広報や教員間の口コミで利用が広がっている

Intentionally blank

長野県  
高森町

- ✓ 単独のスポーツ推進計画ではなく、教育に関する総合計画の一部においてスポーツ政策へ言及
- ✓ 大型施設や国民スポーツ大会の開催を契機とした、スポーツ施策の活発化

## 基本情報

\*については、アンケートと回答形式や時点を合わせている

自治体	区分	町村
	人口	1.2 万人 ※R8年2月時点
スポーツ行政	所管組織	教育委員会事務局スポーツ係
	*職員規模	4人以下
	*スポーツ施策の予算割合	5.2 % (4.1億 / 80億) ※R6年度予算
スポーツ 推進計画	計画名	高森町の教育～高森町教育大綱～
	策定の形態	総合計画等他の計画において言及している
	計画期間	2020年～2029年
	計画の策定期間	－
	前計画および計画期間	－
	*効果検証の実施有無	実施
	*効果検証の方法	事務局 ( 担当部署等 ) のみで進捗状況とりまとめ、評価、見直し

## スポーツ推進計画の概要

- 単独のスポーツ推進計画ではなく教育大綱の一部として策定
- 「スポーツを通じたまちづくり」を方針として、大型スポーツ施設「ほたるパーク」を中心に据えたスポーツ施策を展開

高森町の教育  
～ 高森町教育大綱 ～

2020年4月

高森町・高森町教育委員会

## 2. 生涯スポーツ

大人から子どもまであらゆる世代において、スポーツ（体を動かす・観ること）に接する機会づくり、また健康意識の高揚や体力の向上のために、スポーツを通じた町づくりを行います。

スポーツ推進委員等と連携・協力し、誰もがいつでも気楽に行うことができるスポーツの普及に取り組みます。また、町民がよりスポーツを身近に感じ親しめるよう、オリンピックや国スポなどの大規模な大会を「観る」取り組みを行います。

また、2028年信州やまなみ国スポで当町はカヌー（スラローム・ワイルドウォーター）とビーチバレーの競技会場として内定しました。今後、開催に向け施設整備や準備を進めていくとともに、町民へ公表し、国スポ及び競技に関心を持っていただくよう取り組みます。

さらに、部活動の地域展開を国・県から示されていますが、これまで中学校部活動が担ってきた教育的意義を再確認しながら、より少子化の未来でも子どもたちがやりたいことを実践できる仕組みづくりを進めます。地域展開にあたっては、今ある組織の在り方や、町が勧めるスポーツや文化活動の在り方を町民と一緒に確認しながら進めます。

## 計画の基本方針と効果指標

方針	指標	取得方法
する	スポーツ実施率	
みる	国民スポーツ大会への関心	現在、検討中
	国民スポーツ大会の観戦率	
	プロスポーツ等の観戦を生きがいのひとつとしている	
ささえる	スポーツボランティア参加率	
上記3つの方針の最終目標として ウェルビーイング（幸福度）		

## 計画策定のポイント

## 背景

- **大型スポーツ施設の設立と国民スポーツ大会開催による機運の高まり**  
2024年、フットボールセンターとして位置づけられる「ほたるパーク」が開業。また、2028年に長野県で開催される国民スポーツ大会（国スポ）において、高森町でも競技が実施されることを契機に、町を振興する手段としてスポーツに注力する機運が自治体内で高まった
- **専門的な知識やノウハウの不足**  
単独のスポーツ推進計画を策定するには、スポーツ施策に対して専門的な知見やノウハウを有している職員が不足していたため、スポーツを所管している教育局が策定している教育大綱内に記載することとした

## 工夫

- **他自治体の計画を参照**  
計画の策定にあたって参考とするには、スポーツ基本計画のスケールが大きすぎるため、長野県および県内の他自治体のスポーツ推進計画を比較・参照することで、骨子を整理

## 効果

- **スポーツ振興を目的とした単独計画の策定に向けて委員会を設立**  
「ほたるパーク」の設立、国スポの開催に加えて、新たにスポーツ要素も含めた賑わいの拠点として「MIZBEステーション」が整備されることとなった。ますます、スポーツによるまちづくりが盛んになることで、スポーツ推進計画の必要性が高まり、計画策定に向けた委員会が設立された

## 注力施策

## 1 国スポ開催に向けた町民の意識醸成

## 内容

- 2028年の国スポにおいて、高森町ではカヌーとビーチバレーボールの2競技が開催される予定。国スポの開催によって町が盛り上がるよう、まずは**国スポの開催についての周知活動**を実施。令和7年度までの事業においては、特に**小中学生を対象として、地域おこし協力隊員と協力**しながら周知活動を実施
- 単なる周知活動にとどまらず、実際に国スポで実施される**カヌー競技のイベントを中学生と連携して実施**

## 効果

- 現在進行中であるため、効果にまでは表れていない

## 2 ほたるパークを中心としたまちのにぎわいづくり

## 内容

- ほたるパークを町民だけではなく、**県内外から人が集まる場所**として盛り上げるべく、スポーツイベントの開催の際には、キッチンカーの出店を呼び掛けるなど、**スポーツ以外の要素を取り入れている**
- 高校や大学から問い合わせが増加していることを受け、**ほたるパークの合宿利用に向けた体制を強化**。2026年度より**指定管理者制度を導入**することで、直営管理と比較して柔軟な予約を可能にした。また、**民間のノウハウを活用**して宿泊とセットにしたパッケージ商品の開発を検討している

## 効果

- イベント開催を通じて、庁内の**観光部門や商工会との連携体制の強化**が重要と捉え、連携強化策を検討中
- 合宿利用が増加することで、**イベントのない平日や閑散期の稼働率向上**を見込んでいる



ほたるパーク

## 4. 參考資料

---

## (1) アンケート調査票

---

## 4. 参考資料 | (1) アンケート調査票

(1 ページ/3 ページ)

※回答形式

FA：自由記述 SA：単一選択 MA：複数選択

Q.	形式※	項目	設問	
1	FA	基礎情報	Q	ご回答者様が所属されている自治体名、部署名、お名前、ご連絡先をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治体名 (            )</li> <li>• 部署名 (            )</li> <li>• お名前 (            )</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>• E-mail (            )</li> <li>• TEL (            )</li> </ul>
2	SA	自治体区分	Q	ご回答者様が所属されている自治体名の区分をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県</li> <li>2. 指定都市</li> <li>3. 中核市/特別区</li> <li>4. その他の市</li> <li>5. 町村</li> </ul>
3	SA	人口規模	Q	ご回答者様が所属されている自治体の人口規模をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 5万人未満</li> <li>2. 5万人以上20万人未満</li> <li>3. 20万人未満50万人未満</li> <li>4. 50万人未満</li> </ul>
4	SA	担当職員数	Q	スポーツ関連の施策を担当している部署の職員数をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 4人以下</li> <li>2. 5人～10人</li> <li>3. 11人～20人</li> <li>4. 21人以上</li> </ul>
5	FA	予算額	Q	2024年度の貴自治体における年間の予算額およびそのうち、スポーツ関連の施策に割り当てることが可能な予算額をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 年間予算額 (            )</li> <li>• 年間予算額のうち、スポーツ関連の施策に割り当て可能な金額 (            )</li> </ul>
6	SA	計画の策定状況	Q	貴自治体における、地方スポーツ推進計画の策定有無についてお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ基本計画等、スポーツ振興を目的とした単独計画を策定している</li> <li>2. 単独計画は策定していないが、自治体の総合計画等他の計画においてスポーツ行政についても定めている</li> <li>3. 単独の計画は策定していないが、他の自治体と共同で策定している</li> <li>4. スポーツ振興に関する計画は策定していない</li> </ul>
7	FA	計画の詳細	Q	策定されている場合、計画名とリンクおよび担当部署をお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画名 (            )</li> <li>• URL (            )</li> <li>• 担当部署 (            )</li> </ul>
8	SA	効果検証の手法	Q	地方スポーツ推進計画における効果検証の実施有無・検証方法についてお答えください。効果検証を行っていない場合は、実施していないを選択してください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 審議会や有識者会議など外部有識者を入れて進捗状況の報告、評価、見直しを行っている</li> <li>2. 事務局（担当部署等）のみで進捗状況とりまとめ、評価、見直しを行っている</li> <li>3. その他 (            )</li> <li>4. 効果検証を実施していない</li> </ul>

## 4. 参考資料 | (1) アンケート調査票

(2 ページ/3 ページ)

※回答形式

FA：自由記述 SA：単一選択 MA：複数選択

Q.	形式※	項目	設問	
9	MA	収集・評価している指標	Q	地方スポーツ推進計画の効果検証として収集・評価している指標についてお答えください。効果検証を実施していない場合は、実施していないを選択してください
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ実施率</li> <li>2. スポーツ観戦率</li> <li>3. 競技力（競技者数、大会のメダル・入賞者数など）</li> <li>4. スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ数など）</li> <li>5. スポーツ施設（施設数、利用者数、利用率など）</li> <li>6. スポーツイベント（イベント・教室数、大会数など）</li> <li>7. スポーツ指導者数</li> <li>8. 子供のスポーツ環境（学校体育、部活動など）</li> <li>9. 健康（肥満率、健康寿命、身体活動量など）</li> <li>10. スポーツ産業・スポーツを通じたまちづくり（市民規模、雇用者数、スポーツ関連企業数など）</li> <li>11. スポーツを通じた共生社会（障害者スポーツ、国際交流回数など）</li> <li>12. スポーツを通じたウェルビーイングの向上（幸福度など）</li> <li>13. その他（ ）</li> <li>14. 効果検証を実施していない</li> </ol>
10	MA	計画策定の効果	Q	スポーツ施策を推進するための計画を策定している場合、その計画がもたらした効果として当てはまるものを全てお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 行政内でスポーツ振興施策の取組方針が明確になった</li> <li>2. スポーツ関連の施策に割り当てられる予算が増えた</li> <li>3. スポーツ関連部署の職員配置数が増えた</li> <li>4. 地域の住民によるスポーツへの関心が高まった</li> <li>5. 地域の住民やスポーツ関係団体に向けた事業等が積極的に活用されるようになった</li> <li>6. スポーツ関係団体との連携が進んだ</li> <li>7. スポーツ関連施設等の整備が進んだ</li> <li>8. その他（ ）</li> </ol>
11	MA	計画の詳細	Q	スポーツ振興を目的とした計画を策定している場合、今後の改定等に向けて感じていることを全てお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画の策定に必要な人員や予算が不足しているため、策定負担軽減のためのノウハウを提供してほしい</li> <li>2. 計画の策定にあたって必要な知識や参考にできる具体的な事例がないため、計画内容の検討に資する情報が必要である</li> <li>3. 国のスポーツ基本計画に関する情報が必要である</li> <li>4. 今後、計画を策定する必要性を感じていない</li> <li>5. その他（ ）</li> </ol>
12	MA	策定しない理由	Q	スポーツ施策を推進するための計画を策定していないと回答された場合、理由として当てはまるものをすべてお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画を策定する必要性を感じていない</li> <li>2. 計画の策定に割ける人員がない</li> <li>3. 計画の策定にあたり、必要な知識や参考情報がない</li> <li>4. 計画の策定やスポーツ関連の施策の実行に割ける予算がない</li> <li>5. スポーツ関連の施策を実行する際に活かせる施設や設備がない</li> <li>6. その他（ ）</li> </ol>

#### 4. 参考資料 | (1) アンケート調査票

(3 ページ/3 ページ)

※回答形式

FA：自由記述 SA：単一選択 MA：複数選択

Q.	形式※	項目	設問	
13	SA	条例の 制定状況	Q	貴自治体における、スポーツ関係の条例の制定有無についてお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツ施策を推進するための条例を制定している</li> <li>2. 単独条例は制定していないが、自治体の総合的な条例の一部としてスポーツ施策を推進するための条文を規定している</li> <li>9. スポーツ関係の条例を制定していない</li> </ol>
14	FA	条例の詳細	Q	条例を制定している場合、条例名とリンクおよび担当部署をお答えください。 (※総合的な条例の一部としてスポーツ関係の条文を規定している場合、該当の条例等についてお答えください。)
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 条例名 ( )</li> <li>• URL ( )</li> <li>• 担当部署 ( )</li> </ul>
15	MA	注力施策	Q	貴自治体の域内において、特に力を入れているスポーツ関連の施策（独自の基金や調査等）についてすべてお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体の特色を踏まえ、特定の競技種目に力を入れている</li> <li>2. 自治体の特色を踏まえ、特定の分野に力を入れている</li> <li>3. スポーツに関する調査を実施している</li> <li>4. 通常予算以外に、基金等の財源を保有している</li> <li>5. その他 ( )</li> <li>6. 特になし</li> </ol>
16	FA	施策の詳細	Q	Q15で回答した内容について補足事項があればお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 補足事項 ( )</li> </ul>
17	MA	今後注力したい 取組・施策	Q	令和7年6月のスポーツ基本法の改正を受けて、今後、貴自治体において特に力を入れたいと考えている取組や施策があればすべてお答えください。
			A	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. まちづくりとの一体的なスポーツ施設を整備したい</li> <li>2. スポーツ事故を防止するため、スポーツ環境を整備したい</li> <li>3. スポーツの推進に寄与する情報通信技術の活用を推進したい</li> <li>4. 子供が発達段階に応じて継続的に多様なスポーツに親しむ機会を確保したい</li> <li>5. スポーツを通じて地域経済の活性化に繋がるような施策を講じたい</li> <li>6. スポーツを行うものに対する誹謗中傷などに対して措置を講じたい</li> <li>7. 自治体の特色を踏まえ、特定の競技種目に力を入れたい</li> <li>8. 自治体の特色を踏まえ、特定のスポーツ関連分野に力を入れたい</li> <li>9. スポーツに関する調査を実施したい</li> <li>10. その他 ( )</li> <li>11. 特になし</li> </ol>
18	FA	取組・施策の 詳細	Q	Q17で回答した内容について補足事項があればお答えください。
			A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 補足事項 ( )</li> </ul>

## (2) アンケート結果

---

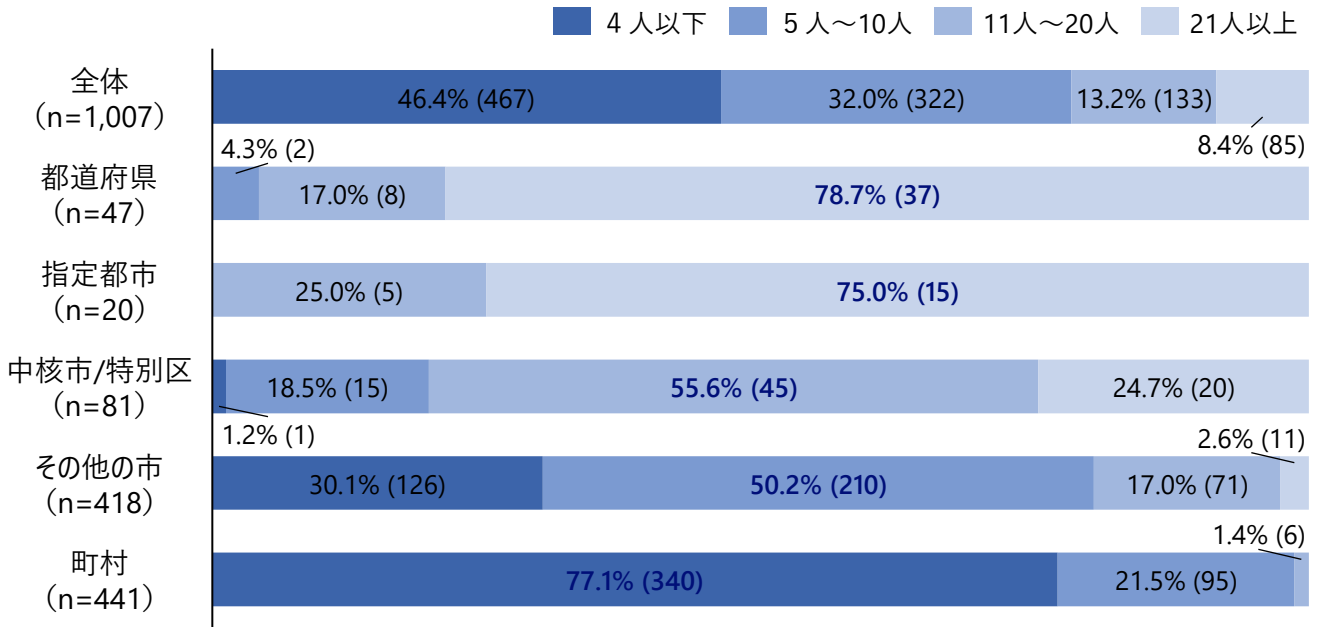
※ 2章にて掲載していない設問に対するアンケート結果を掲載

#### 4. 参考資料 | (2) アンケート結果

### スポーツ関連の施策を担当している部署の職員数

(n=1,007 単一選択)

「その他の市」や「町村」から「都道府県」や「指定都市」にかけて自治体の規模が大きくなるにつれて、スポーツ関連の施策を担当する職員の数が増える傾向にある

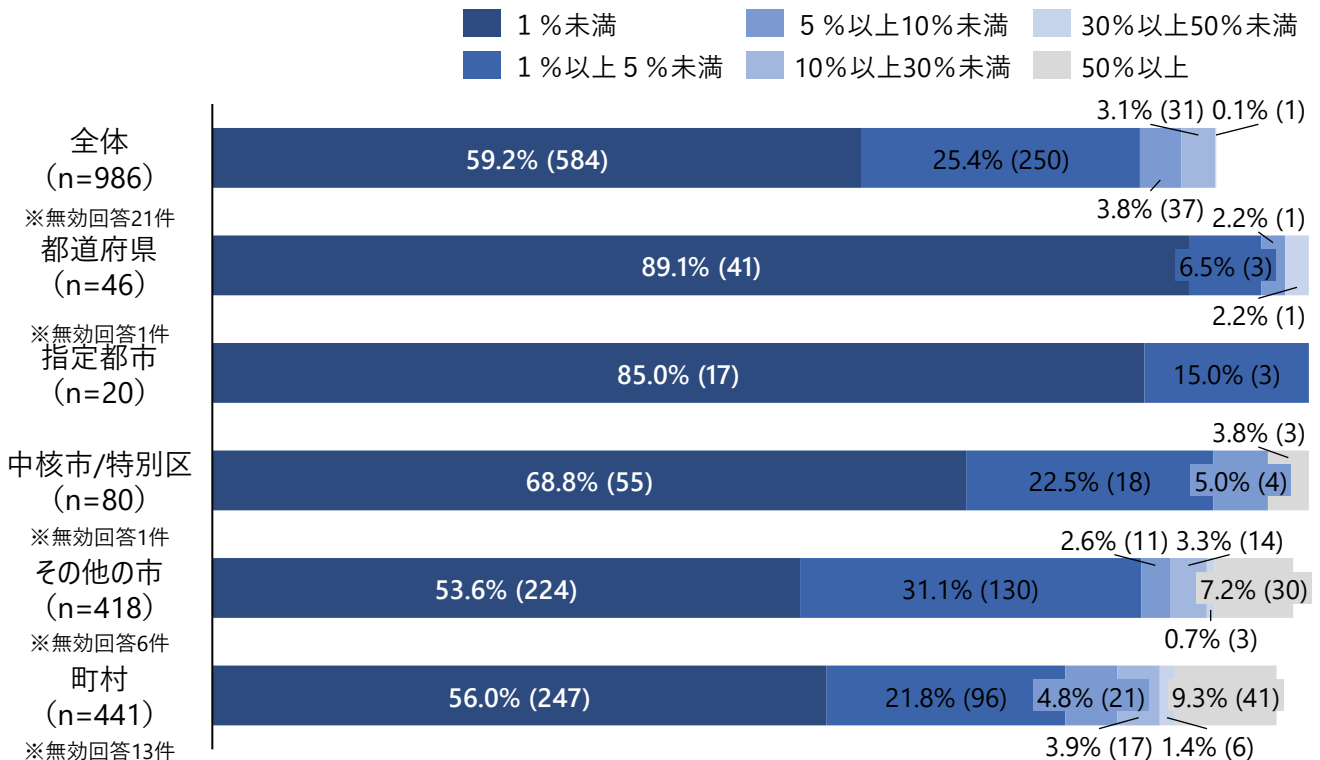


※各項目の四捨五入の都合上、割合の合計値が100%にならない場合がある

### 年間の予算に占めるスポーツ関連予算の割合

(n=986 自由記述を基に算出)

年間の予算に占めるスポーツ関連予算の割合が1%未満の自治体が多い



※自治体の年間総予算に占めるスポーツ関連予算の割合を問う質問だが、「50%以上」等と回答した自治体については、異なる解釈で回答した可能性が高いと考えられる点に留意  
※各項目の四捨五入の都合上、割合の合計値が100%にならない場合がある

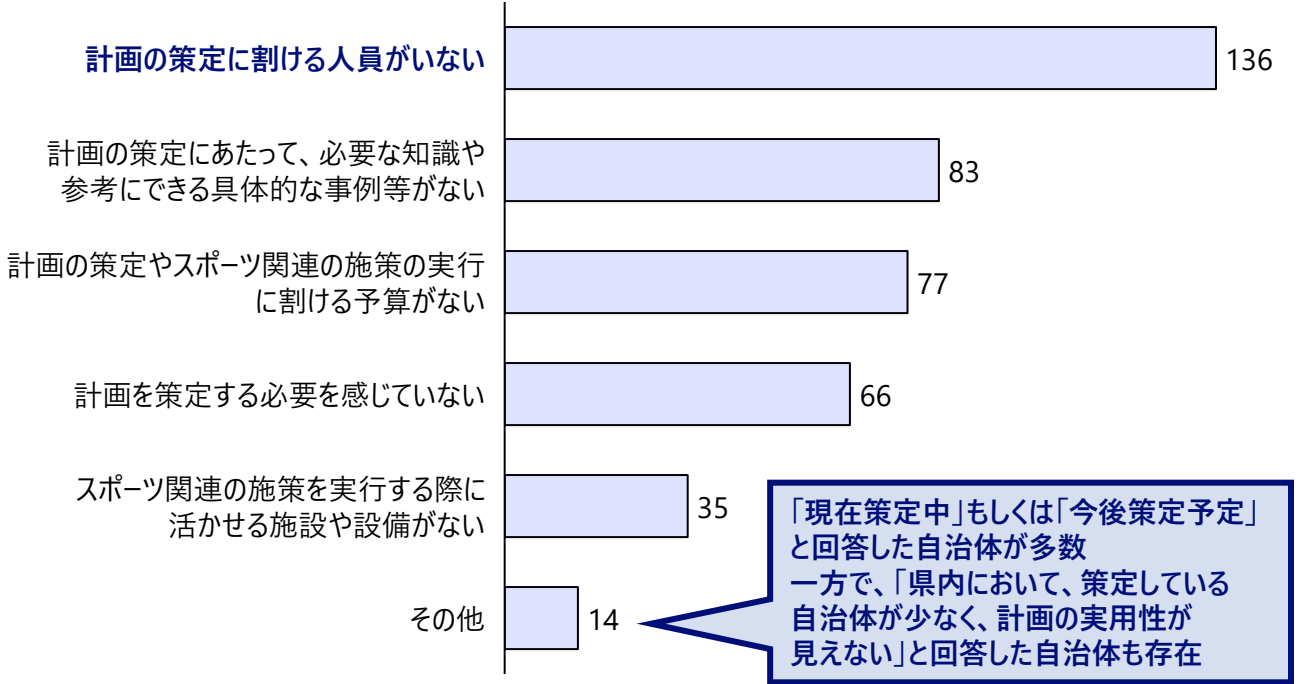
#### 4. 参考資料 | (2) アンケート結果

### スポーツ推進計画を策定していない理由

(n=218 複数選択)

独自の推進計画を策定していない理由として最も多く挙げられたのは、「人員の不足」である

単位：件

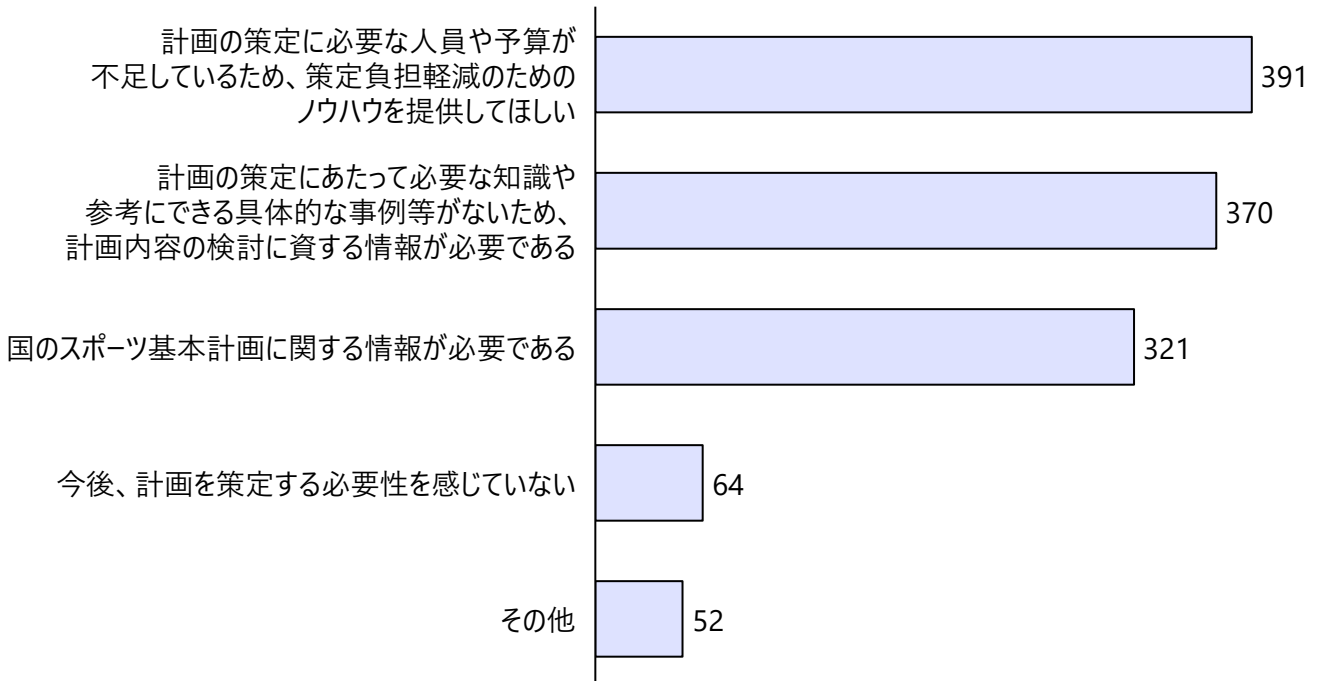


### スポーツ推進計画を策定している自治体における計画改定に向けて

(n=789 複数選択)

計画の策定に当たってのノウハウや参考ができる具体的な事例等の提供が必要であると感じている自治体が多い

単位：件

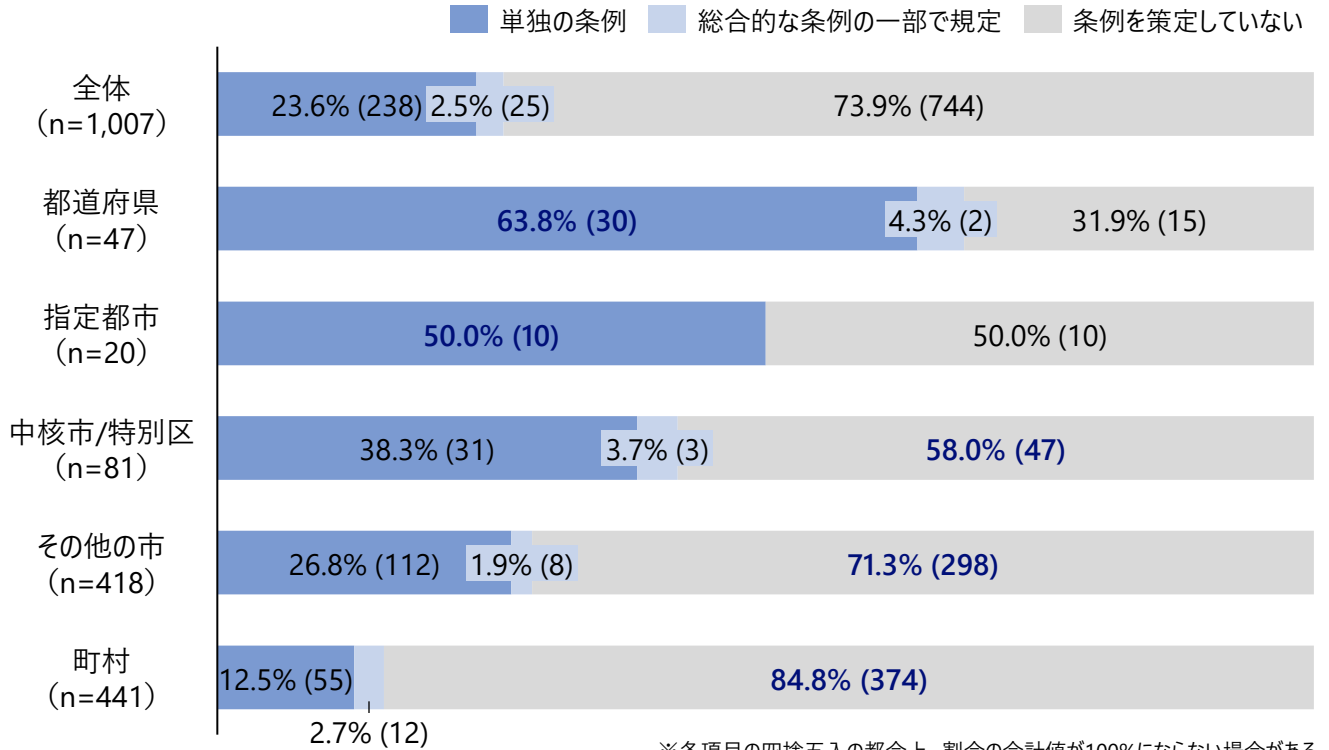


#### 4. 参考資料 | (2) アンケート結果

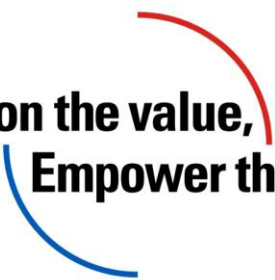
### スポーツ関連条例の策定有無

(n=1,007 単一選択)

半数以上の都道府県と指定都市が単独の条例を策定している  
55%以上の中核市/特別区やその他の市、町村は策定していない



※各項目の四捨五入の都合上、割合の合計値が100%にならない場合がある



**Envision the value,  
Empower the change**